

計画・交通研究会

Association for Planning and Transportation Studies

会報 2011-7

発行日：平成23年7月11日

発行元：（社）計画・交通研究会

目次

Opinion	1
Civil engineering市民工学への回帰	
News Letters	2-5
事業報告・活動報告	
Backyard.....	6
事務局通信	

□ Opinion Civil engineering市民工学への回帰 山本 卓朗

第99代土木学会長を仰せつかったが、この一年、行動の基軸を「市民工学への回帰」に置いて、課題の実行に精一杯努力する所存である。

本題に入る前に、土木学会長の任期について良く議論になるので若干触れておきたい。その任期は初代から一貫して一年であるため、短すぎて施策の継続性に難がある、という指摘がなされてきた。66代の仁杉会長時代に、president elect次期会長制度を導入し、2年にわたり活動できるようにしてきたが、実質的に機能するようになったのは近年のことである。それでも課題が残るので、今回past immediate president前会長としてきちんと位置づけ、3年間学会のトップとして運営に携われる仕組みを導入した。この体制に魂を入れるようしっかりやっつけようと思う。そして土木学会の役割がますます重要になると思うので、各位の絶大なるご協力をお願いする次第である。

さてCivil engineeringはmilitary engineering軍事工学に対して非軍事の工学を総称するものであったという。そして科学技術の進展につれて化学・機械・金属等々に細分化・専門化していった。Civil engineeringの名称を継承した土木工学は、まさに市民工学であり、市民生活全般を視野に入れた大変広い領域をカバーしているはずである。しかしその土木も地盤・構造・河川・海岸・地震等々に細分化して、全体を俯瞰する総合性が大変希薄になってしまった。

さらに悪いことに我が国では、高度成長期以来、大型プロジェクトの実行にまい進するうちに何時しか“ものづくり”が自己目的化し、市民工学の本質を失ってきたと思う。すなわち市民・国

民感覚と“ずれ”が生じているのである。「コンクリートから人へ」という軽薄なスローガンに憤慨する気持ちは私も同様であるが、その原因を作ったのも我々にあると考えたほうがよいと思う。

東日本大震災が我々土木に伝えたメッセージは、国民の安全を守るために最大限の努力をせよ、ということであると考えたい。安全ほど総合性が必要な課題はない。震災直後に各界のリーダーの発した想定外という言葉に“責任逃れの匂い”を感じ、多くの国民が疑問符を付けた。“安全に想定外はないのだ”というのが国民・市民の感覚であろう。それを脆くもさらけ出したのが原発であり、技術者が安全というものを総合的な視野で考える原点に帰らないと、失墜した技術への信頼を永久に取り戻せないのではないか。

土木工学も同様である。地球温暖化なども影響して自然災害の巨大化が現実のものとなってきた。専門分野ごとに設計外力を想定して構造物を建設するのは、土木技術者の役割のごく一部でしかないと考えべきであろう。

このように市民工学への回帰は、土木の総合化への回帰と密接に関係する。回帰のためには、まず土木の歴史、それもローマ時代まで遡って学ぶことが重要である。幸い先人がまとめた論文が多数存在する。私の手元にそれらを簡潔にまとめた資料（土木学会図書室 坂本真至氏による）もあるので、当研究会でもぜひディスカッションの材料として欲しい。そして土木を志す若者・学生も含めて土木の原点とcivil engineering市民工学の意味を理解して欲しいと思う。

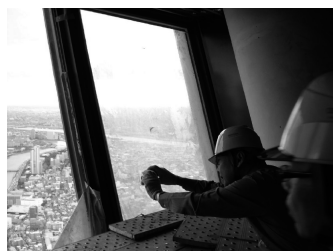
（土木学会会長、鉄建建設(株)特別顧問、当研究会評議員）

■現場視察会

- 目的：東京スカイツリーを核とした地域開発事業
- 日時：平成23年5月30日（月）
15:00-19:00
- 参加者：森地会長以下30名
- 現地説明・案内
東武鉄道 手塚部長、小野里部長、東武タウン 石塚部長
大林組 田淵作業所長、佐藤執行役員、佐野統括部長、野村統括部長、武安部長、戸井課長ほか多数の方々による案内と説明を受けた。

東日本大地震の余震を心配しつつ、数日前から太平洋岸沿いに北上してきた台風のため緊迫したが、前夜に温帯低気圧になって弱まったので、スカイツリー建設工事事務所のご英断により、予定通り実行することになった。参加申込は定員の30人を超えたため、お断りせざるを得なかったが、参加予定者全員が東京スカイツリー現場見学会プレゼンルームに集まった。

まず15時から16時まで、ビデオも含めて説明と質疑を行なったのち、16時から2班に分かれて静穏かつ高速のエレベーターで一気に350mの工事中の展望台まで上がった。台風一過もあって、きわめて視界は遠くまで達し、地域プロジェクトとしての位置づけを考えるには格好の機会となった。



- (1) 開発の経緯、周辺の開発等について
(東武鉄道（株） 賃貸事業統括本部
SC事業部 手塚部長)

平成16年来の誘致活動や都市計画決定（準工から商業への用途変更、地区計画）、土地区画整理事業（6.4ha、減歩率29%、地権者16名、総事業費101億円、事務局 都市再生機構）を経て、平成20年に着工した。

東西に長さ400m、広さ3.69haにおよぶ『タワーのある街』を構成するのは、タワーを核として、3つの交流広場や親水公園のほか、商業、エンターテインメント、文化、オフィス、そいで防災機能で、周辺地域との連携した、国際観光ゾーンの立地を意識した街づくりを目指している。

交通機関も東武伊勢崎線、都営浅草線、京成押上線、東京メトロ半蔵門線などのMRTが地域の両端に駅があり、利便性が高い。

核となるスカイツリーは、日本の伝統的な技（塔の心柱）や色（藍白）を現代の先端技術を駆使して表現し、通常の高層建築物では想定しない地震や強風に対しても安全性を確保した。特に、地上で3本足で立ち上がり、上にむかって次第に円断面に変形していくユニークな構造（設計：日建設計）に惹きつけられる。展望台は350mと450mにあり、料金は検討中という。（その後、350m展望台は¥2000、450m展望台は¥3000の計画と発表された。）

商業施設（東京ソラマチ）では、新・下町流の流儀を演出し、『つくる x つかう = にぎわう』をコンセプトとして、店舗誘致が順調に進んでいる。

- (2) スカイツリーの施工について

((株) 大林組 新タワー建設工事事務所
田淵作業所長)

隅田川に注ぐ北十間川沿いにあり、土かぶりの浅い地下鉄もあるので、基礎には場所打ち杭や地中連壁杭を十分に配し、大林組が開発したナックルヨール（節付杭）も採用した。立ち上

がり部の3本足は、直径2.3m、厚さ100mmの高強度鋼管で、上にいくにしたがって細くはなるが、30トン以下にブロック加工して現場に搬入し、タワークレーンで揚重して組み立てられていった。高所での鋼構造の接合が鋼管と鋼管の複雑な形状での溶接作となり、強風・雨天対策を徹底したうえで品質を確保せねばならなかった。

最上部の200mに及ぶゲイン塔（アンテナの取り付け部）を地上で組み立てながら、643mまでリフトアップしたあと、タワー中心部の直径8mの心柱は、型枠を滑り上げながら連続コンクリート打設する、スリップフォーム工法を採用して短期間工期が可能となった。

各施工段階では、4mm程度の誤差を保つためのGPS測量のほか、真の垂直性を保つ測定など、最新のIT技術も駆使された。

すでに設備や展望台の内装作業にも入っており、今年末に工事は竣工し、来年春のオープンにむけ予定どおり進んでいるという。

(3) 意見交換会

オープンすれば30人強が集まり、懇談する魅力的なスペースもできるとうかがったが、今回は下町風情も味わうべく、近くの蕎麦屋で軽食をとりながらの意見交換会となった。

東武鉄道（株）様からは、古澤取締役もご参加いただき、森地会長、中村英夫前会長ほかの先生方や参加会員との意見交換がなされた。参加された方それぞれが、震災や原発問題など深刻な課題に直面し、尽力されている状況下で、このような天を突くばかりの施設で、広く社会的に活力を呼び覚ますプロジェクトの意義を実感したと思われる。

■計交研・当て塾共催セミナー

(第XI講・第1回)

●日時：平成23年4月13日(水) 17:00～20:00

●場所：計画・交通研究会会議室

●講師・演題

「当て塾」塾長 鈴木忠義 先生

川場健康村・縁組協定30周年記念誌(仮)(1)

●参加者：16名（うち計交研関係6名）

世田谷区と川場村が「縁組協定」を結んでから、今年で30周年となる。これを機に「30周年誌（仮称）」を作成することになり、10月の発行に向けて作業を進めている。そこで、全体の構成と、私が担当する最初の基本的な考え方の部分である「Ⅰ 都市と農山村の交流事業—そのねらいと出生」について概要を説明することとした。

この「30周年誌」は、世田谷区の社会実験のまとめとして、全国の自治体関係者の参考になる資料とすることを考え、取り組みを行った背景、事業の経緯、効果を盛り込む予定である。

[全体の目次構成]

まえがき

Ⅰ 都市と農山村の交流事業

—そのねらいと出生—

Ⅱ 実施の経緯／Ⅲ 交流事業／Ⅳ 効果

Ⅴ ふるさと公社の概要

Ⅵ 30年間の世田谷・川場の動き

あとがき

Ⅰ 都市と農山村の交流事業

1. なぜふるさと村か、なぜ健康村事業か

—思想・発想・構想—

1.1 時代背景をたどる

健康村に関するこれまでの報告書では、なぜ「ふるさと村」や「健康村事業」が出てきたかが書かれていない。この点を解きおこす必要があると考え、本章を設けることとした。

その一つとして、時代背景と健康村事業の流れについて、年表を用いて説明した。年表の横軸には、社会一般（主要発展事項）、環境関連（自然志向）、健康村事業と川場村の3つの欄を設けて、1945年から2000年までの主要関連事項を記載した。ここでの主要関連事項とは、健康村の発想と事業にとって重要な関連事項である。

■計交研・当て塾共催セミナー

(第XI講・第2回)

●日時：平成23年4月27日(水) 17:00～20:00

●場所：計画・交通研究会会議室

●講師・演題

- ①「当て塾」塾長 鈴木忠義 先生
川場健康村・縁組協定30周年記念誌(仮)(2)
- ②立教大学観光学部教授 安島博幸先生
エッフェル塔、東京タワーからスカイツリー
を考える

●参加者：16名（うち計交研関係5名）

◆健康村30周年誌（鈴木忠義）

- 1 都市と農山村の交流事業
2. 健康村事業の発想につながる基本事項
「なぜふるさと村か、なぜ健康村事業か」の
論理付けとして、下記の基本事項を示した。
 - (1) 人間の生存（自然の豊かな恵みが必要、森
には恵みが豊富、小野田さんらも生存）
 - (2) 自然と営み（森と田園の活用の歴史、経済
価値、利用価値、存在価値）
 - (3) 生きがいの体験（森と田園は人間の喜び・
生きがいを理解する場に相応しい）
 - (4) 童謡唱歌は国民的な古典（「ふるさと」は癒
しの舞台、風景と営みの「ふるさと村構想」）
 - (5) 体験こそ理解だ（異空間体験、異文化体験）
 - (6) 交流こそ文化だ（もの・かね・ひと・しく
み・こころの交流により文化が生まれる）
 - (7) 健康村の位置づけ（自然と人工との関係か
ら、天然林と造林地が混在）

◆スカイツリーを考える（安島博幸）

観光の立場からスカイツリーの立地選定の委員に
参加し、どのように考え提言したかについて解説し
た。エッフェル塔と東京タワーを参考として取り上げ、
誕生から現在までの経緯をみることで、スカイツリー
の観光利用に求められる要件を整理したものである。

[報告目次]

- 1.内藤多仲博士（1886-1970）の功績
- 2.東京タワーの誕生経緯
- 3.東京タワーのデザイン評価
- 4.エッフェル塔の歴史(1)：1889～1910年
- 5.エッフェル塔の歴史(2)：～現在まで
- 6.東京タワーのイメージ変遷
- 7.スカイツリー / まとめ

■計交研・当て塾共催セミナー

(第XI講・第3回)

●日時：平成23年5月11日(水) 17:00～20:00

●場所：計画・交通研究会会議室

●講師・演題

- ①「当て塾」塾長 鈴木忠義 先生
川場健康村・縁組協定30周年記念誌(仮)(3)
- ②(有)あいランドスケープ研究所 菅 博嗣氏
東日本大震災被災地視察・支援報告

●参加者：19名（うち計交研関係7名）

[講義概要]

◆健康村30周年誌（鈴木忠義）

- 1 都市と農山村の交流事業
プロジェクト・チームによって検討した健康
村の内容について概説した。
2. 事業推進のための「プロジェクト・チーム」
の発足（1979（S54）11/7）
 - (1) 検討事項
 - (2) 組織と報告書の内容
3. 事業推進のための7か条（30年前の先取り）
 - (1) 計画主体の考え方（三方よしの考え方）
 - (2) 重ねの理論（教育施設と区民利用施設）
 - (3) 交流こそ文化だ（区と村との交流）
 - (4) 社会実験の試み（先駆け）
 - (5) 用・強・美+聖の調和
 - (6) 当初より株式会社で運営（黒字を継続）
 - (7) 人材育成（川場村の行政機能向上）
4. 健康村の概念
 - 4.1 プロジェクト・チーム報告書のまえがき
「都市と農山村の結びつき」を基本に。
 - 4.2 健康村の概念
 - ①課題、②位置、③施設、④経営

◆東日本大震災被災地報告（菅博嗣）

東北に比べ報道される機会の少ない千葉県内
の2都市（浦安市、旭市）の被災状況、原発関
連で避難先となっている福島市、宮城県の被災
地（気仙沼市、南三陸町）について報告した。

[報告目次]

- 1.浦安市（液状化現象） 2011.4.5.
- 2.旭市（地震・津波被害） 2011.4.6
- 3.福島市（原発避難） 2011.4.9.
- 4.気仙沼市（地震・津波被害） 2011.4.9.
- 5.南三陸町

■計交研・当て塾共催セミナー (第XI講・第4回)

●日時：平成23年5月24日(火) 17:00～20:00

●場所：計画・交通研究会会議室

●講師・演題

「当て塾」塾長 鈴木忠義 先生

東日本大震災に思う

●参加者：15名（うち計交研関係6名）

〔講義概要〕

東日本大震災について、その復興・振興について思いを述べた。

1. 被災地の対策の段階

①救助 ②救済 ③復旧 ④復興 ⑤振興

(堺屋太一、文藝春秋5月号、2011)

元に戻すのではなく、新たな振興が重要。

2. 文明 — 科学技術の進化

理工系の卒業生が製造業に携わる割合は20%を切っていると言われ（北沢宏一、讀賣新聞、2010.11.12）、産業は大きく変化している。新興国の所得水準が向上して需要が発生し、資源と技術の移動性が産業立地を可能にしたことで、市場近傍での工業化が進んだ。農林漁業についても、同様に近代化している。

3. 東日本大震災

どこが安全であったか、なぜ安全であったかの調査が重要である。また、災害時に活用可能な土地や資源を普段から準備しておくことが大切である。オートキャンプ場は、有効例である。

今後は、安全な場所に富（主に住宅）と文化を集積し、海岸線へは通勤するような地域が必要である。通勤のための労働時間短縮、ワークシェアリングを検討すべきである。

4. 日本列島輪切論

日本列島全体について、太平洋岸は無雪地帯で太陽光発電に適し、日本海側は雪が多いが水源が豊かである。この日本列島を輪切りにして両側を結ぶことで、変化のある楽しめる広域圏が形成され、道州制の基本になると考える。

若者が地域に定住することが不可欠である。若者が楽しめる環境づくりが重要である。

基本的な考え方として、①思想、②発想、③構想が重要である。

(文責：「当て塾」事務局 野倉 淳)

■秋の現場視察会

日程と具体的な行程は決まっていますが、東海地方（伊豆縦貫、浜松、浜名湖など）を対象として企画を進めております。追って会員の皆様にご案内申し上げます。

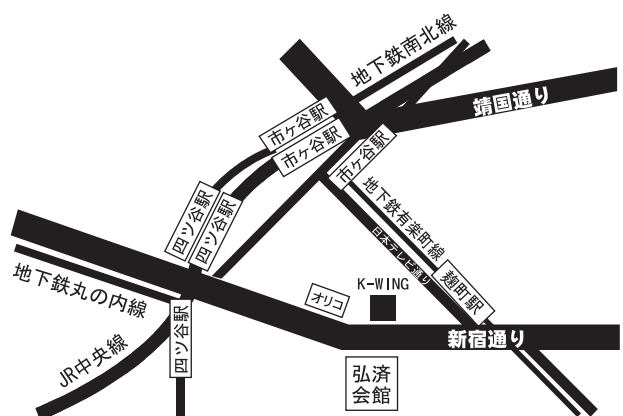
■アジア交通学会（EASTS）

当研究会と連携関係にあり支援をしているアジア交通学会EASTSの第9回大会は、6月19日から23日まで韓国の済州島（チェジュ）で開催され、17の加盟国およびほかの国からも含め約700名が参加した。当研究会の森地会長、石田副会長、家田副会長、屋井副会長のほか、多数の関係者が理事会などにキーメンバーとして参加した。第10回大会は台湾台北市で開催されることになった。

（社）計画・交通研究会

会長	森地	茂
副会長	石田	東生
副会長	家田	仁
副会長	屋井	鉄雄
事務局長	水野	高信
会報編集委員長	日比野	直彦

〒102-0083
 東京都千代田区麹町5-2-1 K-WING 6F
 TEL=03-3265-1774
 FAX=03-3221-5489
 E-Mail=
jimukyoku@keikaku-kotsu.org
 Homepage =
<http://www.keikaku-kotsu.org/>



（社）計画・交通研究会案内図

交通

JR中央線四谷駅麹町口から徒歩6分/地下鉄丸の内線四谷駅徒歩6分/南北線四谷駅徒歩7分/有楽町線麹町駅4番出口より4分
 弘済会館前の大きなビル（オリコ）の右隣、1階にドラッグストア（クスリ）の入った小さなビル。